

報道発表資料
(府・経済同時)

令和6年10月17日

京 都 府
京 都 市 文 化 市 民 局
〔担当：共生社会推進室〕
〔TEL：075-222-3096〕
京 都 商 工 会 議 所
(公財) 世界人権問題研究センター
〔TEL：075-585-5897〕

公益財団法人 世界人権問題研究センター創立30周年記念シンポジウムの開催

世界人権問題研究センターは、平安建都 1200 年を記念し、京都府・京都市・京都商工会議所の支援により、平成6年11月、文部省（現在の文部科学省）の許可を受けて設立しました。以来、幅の広い人権問題を総合的に調査・研究、広報・啓発する学術機関として、活動を続け、本年11月に30周年を迎えます。

この度、創立30周年を記念し、京都府・市民や学術関係者など、多くの皆様に人権問題に関する理解を深めていただくため、シンポジウムを開催します。

1 期 日 令和6年12月9日（月）午後1時30分～5時

(1) 記念式典：午後1時30分～2時50分

(2) シンポジウム：午後3時～5時

2 会 場 からすま京都ホテル 3階「瑞雲」

〒600-8412 京都市下京区烏丸通四条下ル (TEL:075-371-0111)

(地下鉄烏丸線四条駅6番出口すぐ)

3 テーマ

国際人権を日本国内の隅々に生かすために—国内人権委員会への展望—

現在の国の実施体制のどこが問題か、裁判制度だけでなく、行政機関、地方自治体に、国際人権を浸透させるために、どのような制度が必要か。条約実施のフォーカルポイントとして先進的な経験を有している障害者政策委員会や、もともとは先進的だった男女共同参画会議はどうか、といった観点を踏まえながら、今なお国内人権委員会のない日本の現状について、第一線で活躍するパネリストをお招きし、議論を展開します。

4 概 要（敬称略）

（１）開会あいさつ

- ・坂元茂樹（世界人権問題研究センター理事長、神戸大学名誉教授）

（２）パネルディスカッション

ア パネリスト

- ・伊藤和子（認定NPO法人ヒューマンライツ・ナウ副理事長、弁護士）
- ・三輪敦子（（一財）アジア・太平洋人権情報センター所長、関西学院大学総合政策学部教授）
- ・林 陽子（元国連女性差別撤廃委員会委員長、弁護士）
- ・山田美和（日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究員）
- ・小川政治（日弁連政府から独立した人権機関実現委員会事務局長、弁護士）

イ コーディネーター

- ・小畑 郁（元国連人権理事会諮問委員会委員、名古屋大学大学院法学研究科教授）

ウ コメンテーター

- ・北村泰三（中央大学名誉教授）
- ・薬師寺公夫（世界人権問題研究センター副理事長、立命館大学名誉教授）

（３）閉会あいさつ

- ・薬師寺公夫

5 定 員 300人

6 入場料 無料

7 申込方法

当日のご来場で可能ですが、事前申込みを優先させていただきます。

- ・事前申込方法：

メール、電話、又はファックスで「お名前」「連絡先」をお知らせください。

- ・事前申込先：公益財団法人 世界人権問題研究センター

メール：jinken@khrrri.or.jp、T E L : [075-585-5897](tel:075-585-5897)、F A X : [075-585-5898](tel:075-585-5898)

8 主 催 公益財団法人 世界人権問題研究センター

共 催 京都府、京都市、京都商工会議所

後 援 京都府教育委員会、京都市教育委員会、京都新聞、朝日新聞京都総局、
毎日新聞京都支局、読売新聞京都総局、産経新聞社京都総局、
日本経済新聞社京都支社、NHK京都放送局、K B S 京都